

可欠な貯蓄の概念、ここ数年来忘れかけていた「経済」という概念を再建しようではないか」との首相言明は、物価安定についての当局のきびしい政策態度を端的に示すものである。

以上みてきた今回のフランスの総合物価対策は、もとより国情を異にするとはいえ同じく消費者物価上昇に悩むわが国にとりきわめて参考となる点を数多く含んでいる。のみならず、「物価上昇をこのまま放置すれば、結局経済成長に伴うコストを裕福でない消費者に払わせることになる」（同首相）の一言は、何にも増してわれわれに多大の示唆を与えるものではあるまいか。

## アジアの米穀需給動向

最近、インド、インドネシア、韓国などアジアの一部の国において、米穀生産の不振から食糧価格が急騰し、このため物価の騰勢が目立っている。またアジア諸国の経済は、その大部分をいまだ農業生産に依存しており、しかも農業生産の半ばを占めるものは、米穀生産であるだけにその不振は直接各国の経済成長にも大きく影響し、インドの1961/62年度の成長率は豊作であった前年度の7.2%に対しわずかに2.1%にとどまっている。一方、ビルマ、タイなどの米穀輸出国においては、食糧輸入国における生産の不振を主因に市況も改善をみたため輸出額も増大することができたが、他面これに伴い国内米価の高騰を招き、輸出を抑制せざるを得なくなるなど複雑な事態を生むこととなっている。

このように米穀の需給事情のいかんは、アジアの食糧輸入国、輸出国双方にとって多大の影響を有するのみでなく、米穀貿易はまたアジア域内貿易において首位を占めている。以下、アジアにおいてこのように重要な商品である米穀の生産、需給ならびにその貿易の推移をみ、その問題点を検討することとする（ただし、資料の関係上、中共、北ベトナムなど共産圏諸国を除く）。

## 米穀の生産動向

まず、これまでアジアの米穀生産がどのような推移をたどってきたかをみると、戦前(1934～38年平均、以下同じ)においては粗で88百万トン、世界の生産高(約95百万トン)の93%を占めていたが、戦後数年間は戦禍と独立後の政治的不安から耕地は荒廃し生産の回復が遅れ、1950年代にはいはじめて戦前水準に復帰することができた。すなわち、1948～52年当時のアジアの年平均米穀生産高は、94百万トンと戦前水準に比べ、わずかに6%を上回った程度にすぎず、他地域(8割増)に比べ著しい立ち遅れをみていた。とくに南ベトナムが戦後の仏人地主の引き揚げによる農地管理の不行き届きから、またビルマが独立後インド人農業労働者の引き揚げによる労働力の著しい不足、あるいは治安不良による奥地耕地の放置などから大幅の減産をみ、これがアジアの生産回復を著しく遅らせる大きな要因となった。

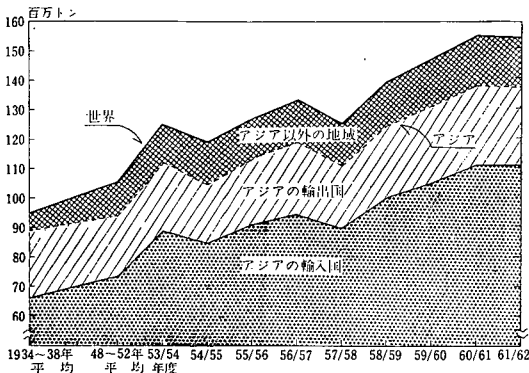
その後、アジアの生産は、各国の増産に対する努力もあってセイロン、マラヤ、インド、タイなどを中心に伸長し、1961/62年度の生産は137百万トンに達し、約10年間に46%増となり、米価の低落により増産歩調の鈍化した他地域の増勢(43%)をようやく上回るに至った。しかし世界生産高に占めるシェアは89%といまだ戦前にまで回復していない。

戦後におけるアジアの増産は、いかなるかたちで行なわれてきたか、これを稲作面積と、単位収量両面からみてみよう。戦前の生産水準に復帰をみた1950年前後までは、もっぱら戦禍に荒廃した農地の回復および新耕地の開拓による稲作面積の拡大により増産が達成され、この間単位収量は、むしろ戦前に比し4%の減退を示していた。国別にみても、農地拡大の余地に乏しい日本や稲作面積の縮小したビルマ、ベトナムなど一部の国を除き、軒並み作付面積の拡大が単位収量の向上を上回った。しかしその後の増産期にはいつてからは、適地栽培、かんがい、治水などに対する施策が次第に重視されるようになり、単位収量は1948

～52年より1960/61年度までに24%方増加し、同期間における作付面積の増加17%を上回るに至り、単位収量の向上が増産の大きな推進力となってきた。この傾向はとくに、米穀輸入国において著しく、インドネシア、フィリピンを除き、ほとんどの国の単位収量増加率がアジア全体の平均を上回っているのに対し、輸出国ではわずかに台湾、ベトナムの2国においてのみこの傾向がみられるにすぎない。

このように輸入国側の単位収量の増加が相対的に高いのは、結局輸入国側の米の自給化に対する努力によるものではあるが、その背後にフィリピンなどの一部を除き輸出国に比し米作適地面積の拡大に対する余地が比較的乏しく、勢い単位収量の向上に重点を指向せざるを得ないこと、さらに自給度向上のためには、ある程度のコスト高も輸出国ほどには問題にならない、といった事情が大きく作用しているものと思われる。こうした輸入・輸出国間における単位収量増加の差異は、最近10年間における両者の生産増加率にもはっきり現われており(輸入国51%増、輸出国30%増)、このことは戦後のアジアにおける米穀増産が耕地面積の拡大による輸出商品としての増産より、輸入国における自給的生産の伸長に転じつつあることを示すものといえよう。

米(粳)の世界生産高推移



資料 FAO Production Yearbook  
共産圏をのぞく。

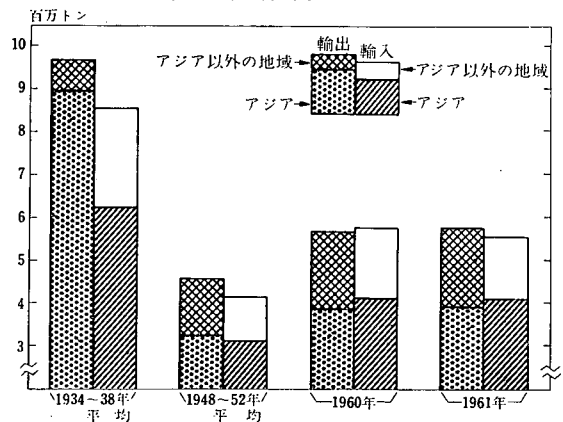
## 貿易動向

このような戦後アジアにおける米穀の生産動向

は、その貿易のうえにも大きな影響を及ぼしている。

戦前におけるアジアの米穀貿易は、域内貿易を中心に輸出 890 万トン、輸入 620 万トンで、それぞれ世界の93%、72%を占め、差引き約 270 万トンが域外諸国へ輸出されていた。しかし戦後においては、1948～52年平均で輸出 320 万トン、輸入 310 万トンと激減をみせ、域外輸出量はわずかに 10万トン前後に減退した。その後貿易規模は漸次拡大を示し、61年で輸出 390 万トン、輸入 410 万トンとなったものの、戦前の貿易量に対し輸出で 44%、輸入で 66%の水準にすぎない。しかも輸出入バランスは 20万トン前後の入超に転じ、その需給関係は他地域に依存するかたちとなっている。

米の世界貿易動向



資料：FAO Trade Yearbook  
共産圏をのぞく。

現在アジアの米産が、戦前に比べともかくかなりの増産をみているにもかかわらず、貿易規模においてこのように著しく低下したのは、第1に、戦後におけるアジアの植民地体制の変化が大きく響いている。すなわち、戦前、主としてビルマ、タイに米の供給を依存していたインド、パキスタン、セイロンなど英領植民地が戦後それぞれ独立し、自給化に努力しはじめたことや、また台湾、韓国を失った日本の自給体制強化といったことが必然的に米穀の国際取引を縮小させるに至った。次表に明らかなごとく、こうしたアジアにおける政治構造の変革の結果、戦後主要輸入国における

輸入依存度はインドネシアを除きすう勢的に低下をみている。第2に、輸出国における輸出余力が増産努力の不足、農業の多角化などによる生産の相対的な伸び悩みに加え、国内消費の増加から減退傾向を示していることがあげられる。しかも第3に、このような大勢に加え、戦後、米国の援助を中心に大量の小麦がアジアに輸入されるようになったことも看過しえない。1961年におけるアジアの小麦輸入量は、米穀換算549万トンに上り、米穀輸入量を139万トン上回っている。

米の主要輸入国の輸入依存度

(単位・%)

	1934～38 年平均	1948～52 年平均	1957年	1961年
インド・パキスタン	6	2	3	1
セイロン	70	52	58	43
マラヤ	63	54	45	48
フィリピン	2	5	5	0
日本	17	6	3	1
インドネシア	6	6	8	12

(注) 輸入依存度 =  $\frac{\text{輸 入 量}}{\text{消費量 (生産量 + 輸入量)}}$

米の主要輸出国の輸出余力

(単位・%)

	1934～38 年平均	1948～52 年平均	1957年	1961年
ビルマ	65	34	40	34
タイ	49	29	29	31
台湾	59	11	8	4
ラオス・カンボジア・ベトナム	32	14	10	8
韓国	58	4	10	0

(注) 1. 輸出余力 =  $\frac{\text{輸 出 量}}{\text{生産量}}$   
2. △印は輸入依存度

戦後におけるアジアの米穀貿易は、このようなすう勢をたどってきているが、ここ1、2年の動きには若干の変化がうかがわれる。すなわち、貿易規模は、1960年以降かなりの拡大をみせており、市況もまたやや堅調に推移している。これは主として米穀輸入国のインドネシア、インドなどが、天候不順により減産ないし生産頭打ちの状況を示し、このため輸入需要が増大したことによる

ものである。とくにインドネシアでは、政情不安による集荷不振も加わって、アジアの総輸入の約¼にあたる年間100万トンの大輸入国になった。さらに輸出国である南ベトナム、韓国が減産をみたことも響いている。また戦後一時、年間100万トン以上の輸出を行なっていた中共が食糧生産の激減のため、1961年以降輸入さえ行なうに至ったことも軽視できない。

今後の見通し

ここ1、2年アジア諸国の米穀生産は、やや停滞ぎみにうかがわれるが今後においても主として輸入国を中心としていっそうの増産努力が続けられることは間違いない。とくに現在の単位収量が、わが国などに比べ低い水準にあることは、増産の余地を示すものであり、また現在たかまりつつある農業重視政策の今後の進展を考えれば、その可能性も決して少なくない。しかも一方、今後米穀に対する需要も、アジアの米食地域人口が年率2～3%の割合で激増を続けているばかりでなく、経済発展の進行に伴う所得の上昇、都市人口の増加などから輸入国、輸出国を通じてますます増大の一途をたどるものと考えられる。

しかしながら米穀貿易についてみると、輸入国における自給化政策は、外貨不足のはなはだしい現状においては、今後一段と推進されるものとみられ、これに伴いその輸入依存度がすう勢としてさらに低下することは否めないところである。一方輸出国においても、国際米価の不安定、農業の多角化傾向などのため増産を刺激する要因が少なくなりつつある反面、国内需要は増大の傾向にあるため、戦前におけるようなおう盛な輸出余力の再現はむずかしいものとみられる。また現状においては、援助による小麦輸入が急減することも予想されない。したがってアジアにおける貿易商品としての米の将来性については、一時的には輸入国における豊凶、中共における米穀輸出の動向などのいかにによりかなり左右されようが、長期的にみれば、余り大きな期待はもてないといえよう。